

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,149,320	2,103,061	5,968,462
経常利益	(千円)	174,960	8,776	274,775
四半期(当期)純利益	(千円)	100,748	3,517	152,861
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数	(株)	55,000	55,000	55,000
純資産額	(千円)	2,923,252	2,879,589	3,002,912
総資産額	(千円)	5,981,547	4,342,006	4,976,456
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1,848.97	64.54	2,805.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1,200
自己資本比率	(%)	48.9	66.3	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	444,762	474,364	875,657
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	342,459	26,025	57,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,304	65,026	43,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	343,883	493,889	1,059,305

回次		第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,559.88	22.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第41期の1株当たり配当額1,200円には、創業85周年記念配当300円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、長引く円高による、輸出産業の収益性の悪化や国産品と輸入品における価格競争の激化に加え、欧米や新興国経済の減速、さらには近隣諸国との領土問題における摩擦拡大などで外需のけん引力が弱まる等、不透明な状況が続きました。

当社はこのような状況の下、海外拠点へ生産シフトを図る自動車業界へのF A装置等（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）の販売は、堅調に推移いたしました。その一方で、依然として低迷が続く半導体及びフラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）業界への販売は伸び悩むこととなりました。

なお、営業基盤強化の一環として、東海地区における拡販及びサービス拡充を図るため、平成24年8月愛知県刈谷市に営業所（名称：アルファフレーム東海）を開設いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,103百万円（前年同期比33.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は6百万円（前年同期比96.1%減）、経常利益は8百万円（前年同期比95.0%減）、四半期純利益は3百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

以上のように前事業年度に大幅なV字回復した反動によって、前年同期比で減収となっておりますが、期初の業績予想との大きな差異はございません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「ALFA FRAME[®] SYSTEM（アルファフレームシステム）」の拡販ツールである「カクチャ[™]」及び「マーキングシステム[™]」を活用し、アルミニウム製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。その結果、設計・組立工数削減の効果を活用される顧客が増え始め、第1四半期会計期間に引き続き、自動車部品製造関連企業向けの設備投資案件は継続的に受注いたしました。

なお、半導体及びFPD業界は引き続き低迷しており、今期中の回復は難しい状況ですが、来期に向けた設備投資に関連した開発・試作案件の受注が回復傾向にあります。

この結果、当部門の売上高は787百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。特に、海外拠点での生産強化を図る傾向を強めている自動車業界の自動車部品製造関連企業より、洗浄装置を中心としたF A装置等の売上が堅調に推移いたしました。特に、洗浄装置についてはお客様より高い評価を獲得し、第3四半期会計期間以降においても継続的な受注が見込まれております。

また、前年同期には大型機械設備案件の売上がありましたが、当第2四半期累計期間は同様案件の受注活動期間となったことなどにより、売上高は前年同期比で減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は679百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の受注が堅調に推移いたしました。また、機械部品、自動車部品製造関連企業より複数の生産機械設備の受注を確保したことなどにより、売上高は伸長いたしました。

なお、第3四半期会計期間以降に繋がる生産機械設備投資案件の引き合いも増加しております。

この結果、当部門の売上高は636百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ634百万円減少し4,342百万円となりました。これは主に、現金及び預金が569百万円、仕掛品が44百万円、投資その他の資産が46百万円、それぞれ減少した一方で、商品及び製品が19百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ511百万円減少し1,462百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が300百万円、未払法人税等が110百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ123百万円減少し2,879百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが発生したことなどにより、利益剰余金が61百万円減少したことと、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ565百万円減少し、493百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の444百万円のキャッシュ・インに対し、当第2四半期累計期間は474百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、仕入債務の減少による資金の減少額300百万円や、未払消費税等並びに未払法人税等の支払いによる資金の減少額164百万円などの資金の減少があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の342百万円のキャッシュ・アウトに対し、当第2四半期累計期間は26百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が11百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、保険積立金の増加による支出が11百万円、それぞれあったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の43百万円のキャッシュ・アウトに対し、当第2四半期累計期間は65百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	799,892	122.7
装置部門	679,289	34.1
合計	1,479,181	56.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	79,625	95.9
	機械設備	240,244	249.7
	工具・ツール・油脂類	228,116	87.5
合計		547,986	124.6

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	733,378	112.4	81,630	197.3
装置部門	736,185	32.2	328,198	28.9
商事部門	605,838	109.0	289,618	185.1
合計	2,075,402	59.3	699,447	52.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	787,180	122.0
装置部門	679,289	34.1
商事部門	636,591	123.7
合計	2,103,061	66.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
株式会社不二越	225,750	10.7	119.6
キヤノン株式会社	223,529	10.6	
田中精密工業株式会社	212,569	10.1	160.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度を採用して おりません。
計	55,000	55,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		55,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	37,049	67.36
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	2,025	3.68
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市清水元町7-8 エヌアイシ・オートテック株式会社内	1,235	2.25
ガイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 12-19	700	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	500	0.91
西川 武	富山県富山市	500	0.91
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	450	0.82
大久保 忠重	埼玉県蓮田市	302	0.55
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	300	0.55
東レエンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-16	250	0.45
計		43,311	78.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式511株(0.93%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489	54,489	
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,489	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7-8	511		511	0.93
計		511		511	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,305	493,889
受取手形及び売掛金	1,628,426	1,620,873
商品及び製品	127,334	146,866
仕掛品	181,276	136,503
原材料及び貯蔵品	213,857	236,424
その他	60,540	76,623
貸倒引当金	153	150
流動資産合計	3,274,587	2,711,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,349	1,444,149
減価償却累計額	882,317	899,469
建物（純額）	561,031	544,679
土地	456,904	456,904
その他	620,092	629,233
減価償却累計額	449,529	464,631
その他（純額）	170,562	164,602
有形固定資産合計	1,188,498	1,166,186
無形固定資産	18,856	16,314
投資その他の資産		
その他	496,114	450,075
貸倒引当金	1,600	1,600
投資その他の資産合計	494,514	448,475
固定資産合計	1,701,869	1,630,976
資産合計	4,976,456	4,342,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,320	1,132,549
未払法人税等	112,876	2,757
賞与引当金	39,322	38,162
製品保証引当金	21,417	15,909
その他	175,043	86,921
流動負債合計	1,781,979	1,276,300
固定負債		
退職給付引当金	133,002	135,047
その他	58,562	51,069
固定負債合計	191,564	186,116
負債合計	1,973,544	1,462,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,670,230	2,608,361
自己株式	34,410	34,410
株主資本合計	2,938,020	2,876,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,892	3,439
評価・換算差額等合計	64,892	3,439
純資産合計	3,002,912	2,879,589
負債純資産合計	4,976,456	4,342,006

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,149,320	2,103,061
売上原価	2,549,325	1,678,346
売上総利益	599,994	424,714
販売費及び一般管理費	427,538	418,022
営業利益	172,455	6,692
営業外収益		
仕入割引	1,119	1,111
未払配当金除斥益	842	-
その他	724	1,009
営業外収益合計	2,685	2,121
営業外費用		
売上割引	-	36
手形売却損	143	-
その他	37	-
営業外費用合計	181	36
経常利益	174,960	8,776
特別利益		
受取保険金	4,387	-
特別利益合計	4,387	-
特別損失		
固定資産除却損	4,385	-
特別損失合計	4,385	-
税引前四半期純利益	174,961	8,776
法人税、住民税及び事業税	66,093	1,215
法人税等調整額	8,119	4,043
法人税等合計	74,213	5,259
四半期純利益	100,748	3,517

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174,961	8,776
減価償却費	42,518	40,433
貸倒引当金の増減額（は減少）	71	2
賞与引当金の増減額（は減少）	1,354	1,159
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,765	2,045
製品保証引当金の増減額（は減少）	14,799	5,508
受取利息及び受取配当金	190	178
手形売却損	143	-
固定資産除却損	4,385	-
売上債権の増減額（は増加）	115,538	2,815
たな卸資産の増減額（は増加）	19,100	2,673
仕入債務の増減額（は減少）	314,370	300,770
未払消費税等の増減額（は減少）	50,848	52,220
その他	21,982	59,481
小計	451,409	362,577
利息及び配当金の受取額	112	119
手形売却に伴う支払額	143	-
法人税等の支払額	6,616	111,906
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,762	474,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320,000	-
定期預金の払戻による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	5,233	11,831
無形固定資産の取得による支出	3,316	3,750
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
保険積立金の積立による支出	11,508	11,508
その他	-	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,459	26,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	43,304	65,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,304	65,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,998	565,415
現金及び現金同等物の期首残高	284,885	1,059,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,883	493,889

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	34,509千円	107,118千円
支払手形	275,943 "	111,101 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	21,306千円	20,233千円
役員報酬	36,234 "	34,002 "
給与賞与	170,758 "	174,524 "
賞与引当金繰入額	23,364 "	21,020 "
退職給付費用	13,060 "	13,826 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	667,883千円	493,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	324,000 "	
現金及び現金同等物	343,883千円	493,889千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	65,386	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

科目	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,063,305	1,063,305	
投資有価証券	197,205	197,205	
支払手形及び買掛金	(1,433,320)	(1,433,320)	

(*)負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注)金融商品の時価算定方法

現金及び預金、支払手形及び買掛金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

現金及び預金、投資有価証券並びに支払手形及び買掛金が、当社の事業の運営上重要なものとなっております。かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	493,889	493,889	
投資有価証券	104,688	104,688	
支払手形及び買掛金	(1,132,549)	(1,132,549)	

(*)負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注)金融商品の時価算定方法

現金及び預金、支払手形及び買掛金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の四半期貸借対照表計上額は5,300千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	96,907	197,205	100,297

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額5,300千円については、上表には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	99,372	104,688	5,316

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の四半期貸借対照表計上額5,300千円については、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	645,450	1,989,167	514,701	3,149,320		3,149,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	645,450	1,989,167	514,701	3,149,320		3,149,320
セグメント利益又は セグメント損失()	28,016	190,136	10,335	172,455		172,455

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	787,180	679,289	636,591	2,103,061		2,103,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	787,180	679,289	636,591	2,103,061		2,103,061
セグメント利益又は セグメント損失()	46,912	18,051	35,552	6,692		6,692

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,848円97銭	64円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,748	3,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,748	3,517
普通株式の期中平均株式数(株)	54,489	54,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。